

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第87期) 至 平成20年3月31日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第87期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第87期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	427,722	433,071	438,253	430,197	429,190
経常利益 (百万円)	31,123	31,723	36,368	36,795	38,872
当期純利益 (百万円)	15,316	18,764	19,867	21,539	18,129
純資産額 (百万円)	189,749	199,997	237,644	246,629	244,185
総資産額 (百万円)	558,708	571,311	630,700	648,161	660,161
1株当たり純資産額 (円)	302.09	322.19	384.53	399.31	395.41
1株当たり当期純利益 (円)	24.13	29.91	31.89	34.87	29.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	35.0	37.7	38.1	37.0
自己資本利益率 (%)	8.6	9.6	9.1	8.9	7.4
株価収益率 (倍)	26.8	21.3	24.4	23.5	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,090	45,524	54,944	49,086	56,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,394	△45,950	△33,040	△46,110	△59,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,285	△4,314	△4,299	1,733	17,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,928	21,192	38,802	43,516	58,167
従業員数 (名)	12,750 [6,214]	12,610 [6,390]	12,586 [6,466]	12,755 [6,553]	13,041 [6,749]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	111,376	116,358	116,796	120,931	119,463
経常利益 (百万円)	21,706	21,631	24,970	23,919	26,250
当期純利益 (百万円)	10,545	13,848	13,303	14,671	11,531
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	150,957	156,349	186,696	189,140	180,623
総資産額 (百万円)	470,643	483,322	526,611	542,679	563,269
1株当たり純資産額 (円)	240.30	251.84	302.06	306.23	292.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.57	22.04	21.30	23.75	18.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	32.3	35.5	34.9	32.1
自己資本利益率 (%)	7.4	9.0	7.8	7.8	6.2
株価収益率 (倍)	39.0	28.9	36.5	34.5	29.7
配当性向 (%)	36.2	27.2	28.2	25.3	32.1
従業員数 (名)	2,178 [593]	2,130 [634]	2,142 [643]	2,211 [664]	2,301 [664]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
〃 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
〃 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
〃 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
〃 30年10月	不動産業営業開始
〃 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
〃 44年 3月	高速バス運行開始
〃 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
〃 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
〃 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
〃 14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
〃 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
〃 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
〃 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
〃 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
〃 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
〃 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
〃 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
〃 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
〃 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
〃 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
〃 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
〃 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
〃 51年11月	(株)レストラン京王を設立
〃 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
〃 60年 8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
〃 11年 4月	多摩バス(株)を設立
〃 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
〃 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
〃 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
〃 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
〃 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
〃 17年 4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 DIY関連商品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王バスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

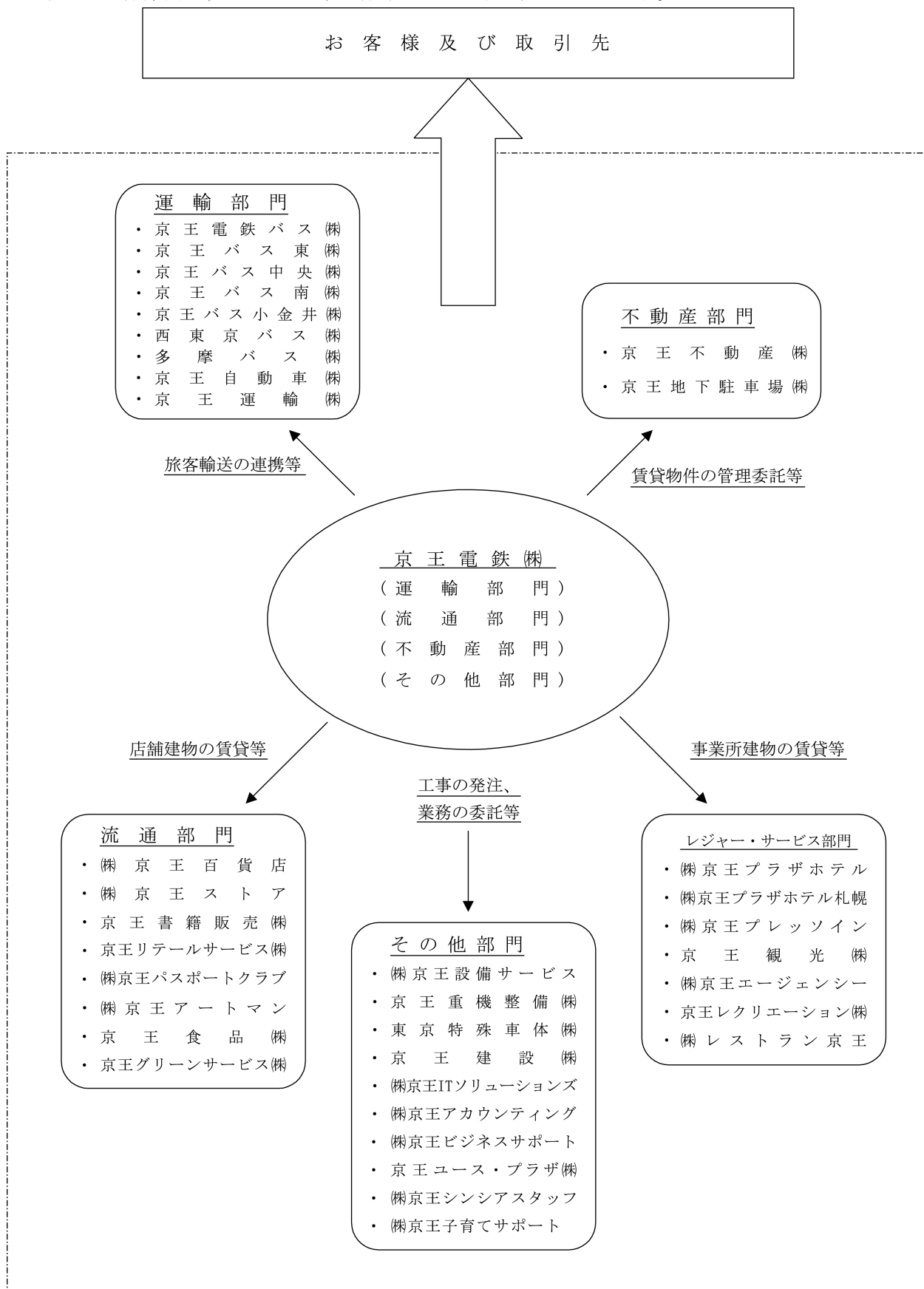
(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。

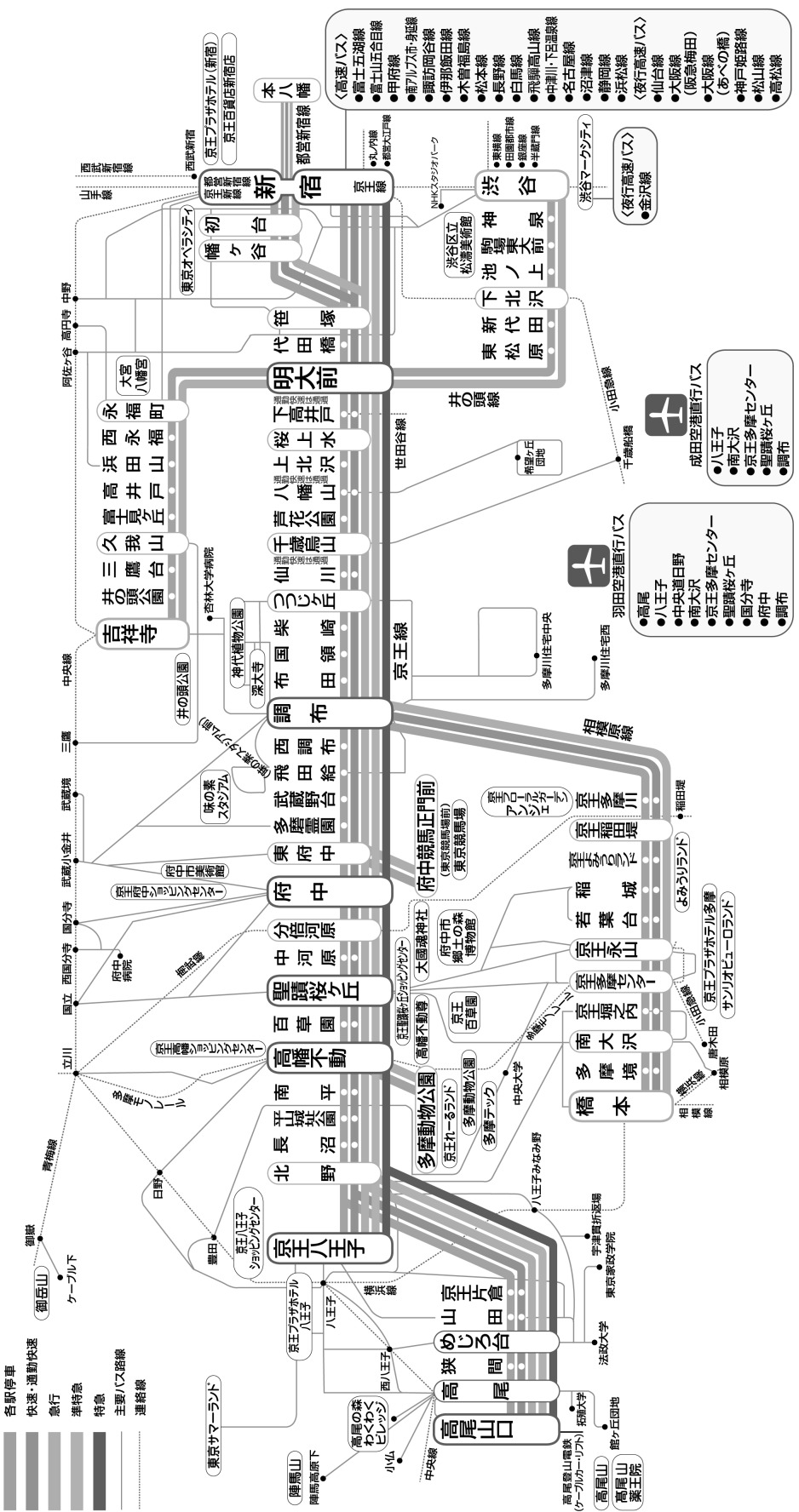
2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バス路線
- 連絡線



- 京王線
- 京王フラサホテル(新宿)
 - 京王百貨店新宿店
 - 西武新宿
 - 丸の内線
 - 都営新宿線
 - 丸の内線
 - 都営大江戸線
- 高尾バス
- 富士五湖線
 - 富士山五合目線
 - 甲府線
 - 調訪問谷線
 - 伊弉飯田線
 - 木曾福島線
 - 長野線
 - 白馬線
 - 飛騨高山線
 - 中津川・下呂線
 - 名古屋線
 - 沼津線
 - 静岡線
 - 浜松線
 - 仙台線
 - 大板線 (阪急梅田)
 - 大板線 (あべの橋)
 - 神戸姫路線
 - 山陽線
 - 高松線
- 京谷マーンシティ
- 京谷マーンシティ
- 狭谷マーンシティ
- 狭谷マーンシティ

- 成田空港直行バス
- 八王子
 - 南大沢
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 府中
 - 調布

- 羽田空港直行バス
- 高尾
 - 中央道日野
 - 南大沢
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 府中
 - 調布

- 府中線
- 府中
 - 府中東
 - 府中北
 - 府中南
 - 府中東
 - 府中北
 - 府中南
- 相模原線
- 相模原
 - 相模原
 - 相模原

- 京王線
- 京王
 - 京王
 - 京王
- 多摩線
- 多摩
 - 多摩
 - 多摩

- 京王線
- 京王
 - 京王
 - 京王
- 多摩線
- 多摩
 - 多摩
 - 多摩

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス(株)	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東(株)	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央(株)	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南(株)	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井(株)	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車(株)	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は土地を賃借しており、建物等を賃貸しております。
京王運輸(株)	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は土地を賃借しており、建物等を賃貸しております。
(株)京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス(株)	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王パスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス(株)	東京都府中市	30	流通業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王不動産(株)	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場(株)	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王観光(株)	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション(株)	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備(株)	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体(株)	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設(株)	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王ITソリューションズ	東京都多摩市	65	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託し、通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ(株)	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
(株)京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。
(株)京王子育てサポート	東京都新宿区	30	その他	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 (株)京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

(株)京王百貨店

主要な損益情報等	(1) 営業収益	112,608百万円
	(2) 経常利益	2,444
	(3) 当期純利益	980
	(4) 純資産額	7,896
	(5) 総資産額	31,649

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,812 [1,388]
流通業	1,909 [2,824]
不動産業	211 [119]
レジャー・サービス業	2,064 [1,785]
その他	1,820 [583]
全社(共通)	225 [50]
合 計	13,041 [6,749]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,301 [664]	40.3	19.3	7,673,154

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の営業収益は4,291億9千万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は419億4千1百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は388億7千2百万円(前年同期比5.6%増)、当期純利益は181億2千9百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

〔運輸業〕

業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線で大規模マンションの建設が進捗したことや、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更の影響があったことなどにより、前年同期比3.1%増(うち、定期2.0%増、定期外4.6%増)となり、旅客運輸収入も2.3%増となりました。また、バス事業でも増収となったことにより、営業収益は1,324億5千3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。営業利益は、減価償却費などの費用の増により、195億1千3百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

業種別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	82,902	2.0
バス事業	28,610	1.7
タクシー業	14,665	0.4
その他	3,156	1.8
外部顧客に対する営業収益	129,334	1.8
セグメント間取引	3,118	—
営業収益	132,453	1.8
営業利益	19,513	△ 1.3

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	0.3
営業料		料	84.7	—
客車走行料		千料	117,073	1.9
輸送人員	定期	千人	363,097	2.0
	定期外	〃	269,291	4.6
	計	〃	632,388	3.1
旅客運輸収入	定期	百万円	33,786	1.9
	定期外	〃	46,166	2.6
	計	〃	79,953	2.3
乗車効率		%	46.1	—

(注) 乗車効率の算出は
$$\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$$
 による。

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、調布駅の仮橋上駅舎化に着手したほか、布田駅・調布駅で線路下の掘削を開始いたしました。また、トンネルを構築するための準備として、トンネル掘削機（シールドマシン）の組立てを完了いたしました。自動列車制御装置（ATC）の導入については、信号ケーブルの敷設や車両の改造を行うなど、工事に本格着手いたしました。このほか、日中に営業列車と同じ速度で走行しながら架線と軌道を同時に検出できる総合高速検測車を京王線に導入し、本年4月から稼働を開始いたしました。災害対策については、新宿駅と幡ヶ谷駅で引き続き地下駅火災対策工事を進めたほか、耐震性向上策として、吉祥寺駅の高架橋改築工事に着手いたしました。また、実際の現場と同様の設備を備えた鉄道教習所において新たな教育訓練を実施するとともに、不安全行動を発見した場合に互いに声を掛け合う「一声運動」を展開するなど、引き続き運輸安全マネジメントを推進いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、西永福駅で北側出入口を新設するとともに駅南北を行き来できる自由通路やエレベーター・エスカレーターを備えた橋上駅舎化工事を完了したほか、桜上水駅でも引き続き工事を進めました。このほか、長沼駅などでエレベーターを設置するとともに、京王永山駅にエスカレーターを増設いたしました。車両については、9000系車両を30両新造するとともに、既存の7000系車両を28両改造し、バリアフリー化や省エネルギー化を進めました。このほか、案内専任係員「サービススタッフ」を新たに渋谷駅に配置するとともに、新宿駅で増員いたしました。営業面では、「高尾線開業40周年記念イベント」を開催したほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を展開するなど、お客様の誘致に努めました。また、共通ICカード乗車券「PASMO」については、定期券の他社線との連絡発売範囲を拡大するなど、利便性向上をはかりました。なお、「PASMO」ご利用のお客様が順調に増加したことから、「パスネット」の発売および自動改札機での取扱いを終了いたしました。

バス事業では、路線バスにおいて、「PASMO」の利用可能エリアを順次拡大し、京王線・井の頭線沿線全エリアでの導入を完了いたしました。また、ノンステップバス62両を導入し、この結果、

路線バス全車両の98%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、静岡線（新宿・渋谷～静岡・東静岡）および成田八王子線（京王八王子～成田空港）の運行を開始いたしました。また、高速バス予約システム「ハイウェイバスドットコム」のリニューアルを行い、インターネット上で24時間、乗車券をクレジットカード決済で購入することができるサービスを、中央高速バスで開始いたしました。

〔流通業〕

業績

百貨店業では店頭売上が堅調であったものの、外商部門が前連結会計年度を下回ったことにより減収となりました。一方で、ストア業、書籍販売業などにおける新店の開業や前連結会計年度に開業した店舗の通期稼働などが寄与し、営業収益は1,901億4千1百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は70億4千4百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	110,620	△ 0.9
ストア業	40,865	2.8
書籍販売業	11,816	5.6
駅売店業	9,733	0.8
その他	14,402	6.9
外部顧客に対する営業収益	187,438	0.9
セグメント間取引	2,703	—
営業収益	190,141	1.0
営業利益	7,044	17.3

営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、収益力の強化のため、中地階食品フロア、6階家庭・文化用品フロアおよび5階紳士服・スポーツ用品フロアを改装いたしました。これにより、平成15年度から取り組んできた、レストランフロアを除く全館改装が完了いたしました。

ストア業では、JR東中野駅東口の商業施設「ユニゾンモール」内に、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」東中野店をオープンいたしました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」明大前店および南大沢店をオープンしたほか、沿線外でも小田急相模原店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

駅売店業では、コンビニエンスストア「K-S h o p」南大沢店をオープンしたほか、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」仙川店および南大沢店をオープンいたしました。

また、駅の小さなスペースでも出店可能なベーカリー「ブレグラス」を明大前駅および吉祥寺駅のホームにオープンし、さらに、「ベーカリー ルパ」南大沢店、「フラワーショップ京王」明大前店をオープンいたしました。このほか、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、「京王駐車場」の設備を改修し、お客様の利便性向上をはかりました。「京王パスポートカード」では、当社グループの電車・バスでの「PASMO」のご利用と「京王パスポートカード」の加盟店でのご利用でポイントがたまる「乗りものポイント」サービスや、「PASMOオートチャージサービス」会員獲得キャンペーンを実施した結果、9月末において会員数が100万人を突破いたしました。

なお、「PASMO電子マネー」について、京王線・井の頭線主要駅を中心とした駅構内や駅周辺の当社グループ店舗・飲料自動販売機など（一部、レジャー・サービス業の店舗も含む）で、サービスの提供を開始したほか、渋谷区内の笹塚・西原・幡ヶ谷地区商店街の一部店舗を加盟店とするなど、沿線での加盟店拡大に努めました。

〔不動産業〕

業績

不動産賃貸業では新規物件の稼働などにより増収となったものの、不動産販売業で前連結会計年度に大型物件の販売があったことなどにより減収となりました。これらにより、営業収益は237億4千5百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は90億1千3百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

業種別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	16,850	9.0
不動産販売業	3,303	△ 61.1
その他	1,508	16.6
外部顧客に対する営業収益	21,662	△ 14.2
セグメント間取引	2,082	—
営業収益	23,745	△ 12.7
営業利益	9,013	△ 7.0

営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「フレンテ」を明大前駅および南大沢駅にオープンしたほか、JR東中野駅東口の商業施設「ユニゾンモール」の一部について、サブリースを開始いたしました。また、「京王元本郷老人ホーム」および子育て支援マンション「京王安フィール高幡」が完成し、賃貸を開始したほか、デザイナーズマンション「Hi-Rooms 明大前」の建設を進めるなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

〔レジャー・サービス業〕

業績

広告代理業で前連結会計年度に大型受注があり減収となったものの、ホテル業における増収などにより営業収益は738億3千5百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は46億5千万円(前年同期比1.2%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル業	37,292	0.3
旅行業	18,641	△ 0.3
広告代理業	5,805	△ 1.2
その他	6,676	5.1
外部顧客に対する営業収益	68,415	0.5
セグメント間取引	5,420	—
営業収益	73,835	0.2
営業利益	4,650	1.2

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、本館38階・39階の客室を改装し、上質感を追求した客室「プラザプレミア」としたほか、本館27階から29階についても客室改装を実施いたしました。また、「京王プラザホテル札幌」では、料飲施設を改装し、ブッフェレストラン「グラスシーズンズ」をはじめ3店舗をオープンするなど、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」については、引き続き3店舗の建替え工事を進め、3月に茅場町をオープンしたほか、本年5月には五反田をオープンするはこびとなりました。また、池袋については、平成21年春にオープンする予定となっております。

広告代理業では、「有楽町イトシア」において建物内外の案内表示サインの施工を受注するなど、当社グループ外への営業強化に努めました。

このほか、「カレーショップC&C」を明大前駅ホームに、「京王観光」を「フレンテ南大沢」内に、それぞれオープンいたしました。

〔その他〕

業績

建築・土木業で完成工事が減少したほか、車両整備業で大型契約が終了したことなどにより、営業収益は554億5千1百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は26億9千1百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

業種別	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	8,775	1.3
車両整備業	5,761	△ 10.7
建築・土木業	7,015	△ 14.2
その他	787	1.4
外部顧客に対する営業収益	22,339	△ 7.2
セグメント間取引	33,112	—
営業収益	55,451	△ 4.3
営業利益	2,691	△ 17.4

営業概況

ビル総合管理業では、「稲城市(仮称)新文化センター整備運営事業」のPFI事業者として選定されたほか、多摩モノレールの全19駅について駅設備保守業務等を受託いたしました。

建築・土木業では、土地活用のための新たな賃貸マンション商品「リプラ」を発売いたしました。

また、子育て支援事業を営む(株)京王子子育てサポートを設立し、保育施設開設の準備を進め、東京都認証保育所として3月に「京王キッズプラッツ多摩川」を、本年4月には子育て支援マンション「京王安フィールド高幡」内に「京王キッズプラッツ高幡」を、それぞれ開設いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減や減損損失の増などにより77億9千4百万円増加し、568億8千1百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増などにより133億1千8百万円増加し、594億2千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより154億6千1百万円増加し、171億9千4百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、581億6千7百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、217億2千2百万円増加し、2,442億5千4百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、**第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】**〔連結附属明細表〕をご参照ください。

(注) 有利子負債は、借入金＋社債＋長期未払金(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在のものです。

(1) 当社の財務および事業の基本方針

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様のご利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最重要課題としており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの抜本的改良工事、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向けて、東京都など関係機関との連携により事業の認可・着手に向けた調査設計を着実に進めてまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等にも積極的に取り組んでおります。このように安全確保に向けた投資が重なることで、収支への短期的な影響はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、「住んでもらえる、選んでもらえる沿線づくり」に向けた施策を継続し、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である新宿、吉祥寺等の将来構想や聖蹟桜ヶ丘地区の街全体の活性化に関する検討を進めるほか、バリアフリー化にともなう駅改良工事による商業スペースの創出や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、「Hi-ROOMS」等の優良な住居系賃貸物件の拡充に努めるほか、シニアレジデンス事業や子育て支援事業、「有限責任中間法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」を活用した住みかえ事業を推進することで、当社沿線に様々な世代の流入をはかり、定住化を促進してまいります。さらに、生活利便性向上を目指した「生活サポートサービス」のサービスメニューの拡充・エリアの拡大、沿線コミュニティサイト「街はび」の充実、「京王グループ共通ポイント」の利便性向上や「PASMO電子マネー」の展開など、きめ細やかなサービス提供に取り組んでまいります。沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組む、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道旅客輸送人員や当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや駅周辺事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内だけでなく、沿線外も視野に事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましても、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員が知識、経験、ノウハウを共有し、将来の当社グループの成長を推進していくことが重要であると考えております。

第五に、コーポレート・ガバナンスの一層の充実や地球環境への配慮など社会的責任を果たし、当社グループに対する信頼を高めてまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、迅速な意思決定や経営の透明性向上をはかるため、特別取締役による決議の実施や指名・報酬委員会の設置など経営体制の整備を進めております。また、全社的に内部統制を統括する内部統制委員会を設置するなど、内部統制整備を一体的に進めるとともに、財務報告に係る内部統制につきましても、信頼性を確保するための評価体制を整備してまいります。環境保全につきましては、当社グループの環境基本方針に基づき、省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等にグループ全体で取り組んでおり、環境に配慮した事業活動を進めてまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主の皆様の共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益は毀損されることになりません。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様との共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化、「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策への取り組みをより一層充実させてまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、食品スーパーや駅周辺事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成してまいります。

第五に、内部統制体制の整備などコーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるほか、グループ全体で環境保全に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保・向上させていくことを目的として、株主総会の決議により当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（以下「買収防衛策基本方針」といいます）を決定することができることを内容とする定款変更議案および変更された定款に基づき買収防衛策基本方針の内容を決定するための議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）の導入を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記(2)に記載した基本方

針の内容に反し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（当社取締役会が別途認めたものを除き、以下「買付等」と総称します）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者（現時点においては社外有識者1名、社外取締役1名および社外監査役2名）から構成される企業価値評価独立委員会（以下「独立委員会」といいます）は、買付者等から提出された情報や当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様様に直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません）。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2) に記載した様々な施策は、「京王グループ理念」を具現化し、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、上記(2) に記載した基本方針の内容に沿うものです。

また、本プランは、上記(2) 記載のとおり、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記(2) に記載した基本方針の内容に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役および社外の有識者によって構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本プランは当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外でも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の老朽化等

当社グループは、多くの不動産(施設・設備等を含む)を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産の老朽化や、環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿(アスベスト)の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しております。これらの施設・設備等におけるアスベ

ストの使用状況については、国のアスベスト対策指示等に従って調査を行うとともに、適切に対応しておりますが、危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31) (百万円)	増 減 額 (百万円)	前年同期比 (%)
連結営業収益	430,197	429,190	△ 1,007	△ 0.2
連結営業利益	42,298	41,941	△ 357	△ 0.8
連結経常利益	36,795	38,872	2,076	5.6
連結当期純利益	21,539	18,129	△ 3,410	△ 15.8
連結E B I T D A	71,390	72,381	991	1.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は運輸業、流通業などで増収となったものの、不動産業などの減収によりほぼ前連結会計年度並みの4,291億9千万円(前年同期比0.2%減)、連結営業利益は419億4千1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。連結経常利益は前連結会計年度に社債償還損の計上があったことなどにより388億7千2百万円(前年同期比5.6%増)となりましたが、連結当期純利益は減損損失の増加などにより181億2千9百万円(前年同期比15.8%減)となりました。また、連結E B I T D Aは減価償却費が13億4千8百万円増加したことから723億8千1百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	増 減 額 (百万円)
総資産	648,161	660,161	12,000
負債	401,531	415,976	14,444
純資産	246,629	244,185	△ 2,443
負債及び純資産	648,161	660,161	12,000

総資産は、投資有価証券の時価評価による減がありましたが、鉄道事業における設備投資の進捗による有形固定資産の増などにより120億円増加し、6,601億6千1百万円となりました。

負債は、第25回・第26回無担保社債の発行などにより144億4千4百万円増加し、4,159億7千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増がありましたが、その他有価証券評価差額金の減などにより24億4千3百万円減少し、2,441億8千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、**1【業績等の概要】**に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は657億3千5百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業、自動列車制御装置（ATC）導入工事や車両新造、駅改良工事の推進などにより、500億2千万円となりました。

流通業では、既存施設の改修などにより34億2百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の取得などで71億3千3百万円となりました。

レジャー・サービス業では、京王プレッソインの建替えや既存物件の改修などで49億6千9百万円となりました。

その他では、10億3千1百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (18. 4. 1～ 19. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (19. 4. 1～ 20. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	33,662	50,020	16,357	48.6	
流通業	5,759	3,402	△ 2,357	△ 40.9	
不動産業	6,213	7,133	919	14.8	
レジャー・サービス業	1,898	4,969	3,070	161.7	京王プレッソイン建替え等
その他	1,342	1,031	△ 311	△ 23.2	
小計	48,877	66,556	17,679	36.2	
消去	△ 848	△ 821	26	—	
設備投資	48,028	65,735	17,706	36.9	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成20年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	130,305	35,624	73,720	5,301	244,951	1,966 (82)
流通業	24,987	227	6,753	2,364	34,333	70 (1)
不動産業	50,738	652	30,355	506	82,252	331 (23)
レジャー・サービス業	32,403	1,105	23,098	2,212	58,820	693 (0)
その他	1,325	577	969	557	3,430	54 (—)
小計	239,761	38,187	134,897	10,943	423,789	3,115 (107)
消去	△ 2,860	—	△ 1,527	—	△ 4,387	—
合計	236,901	38,187	133,369	10,943	419,401	3,115 (107)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員6,812 [1,388] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7	—	—	69	19	—

車両数

線 別	制御電動 客車(両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	総合検測車 (両)	合 計 (両)
京王線	22	387	218	103	3	2	1	736
井の頭線	—	77	58	10	—	—	—	145
合 計	22	464	276	113	3	2	1	881

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線 若葉台車両基地 高幡不動車両基地 桜上水車両基地	東京都稲城市	2,706	1,999 (101)
	東京都日野市	2,243	644 (37)
	東京都世田谷区	110	215 (12)
井の頭線 富士見ヶ丘車両基地	東京都杉並区	667	464 (30)

(注) 土地の帳簿価額の下の()内は土地の面積であります。(以下(6)その他まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他3営業所	東京都府中市他	1,216	3,405 (73)	410	43	453
京王バス東	調布営業所 他3営業所	東京都調布市他	21	—	136	77	213
西東京バス	橘原営業所 他1営業所	東京都八王子市他	1,565	1,359 (34)	182	32	214
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	180	410 (4)	113	23	136

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車輛を含みます。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,080	3,154 (34)	タクシー ハイヤー バス 958 65 51

(3) 流通業(従業員1,909 [2,824] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	5,967	—
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,300	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,724	801 (18)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	2,851	—
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	949	—

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 28店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員211[119] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	6,724	13,113 (5)
東京オペラシティビル※2	東京都新宿区	3,608	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,354	726 (1)
京王新宿三丁目ビル	東京都新宿区	798	0 (1)
渋谷マークシティ※2	東京都渋谷区	4,397	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,514	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,080	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,645	458 (4)

(注) 1 主として事務所建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

※2 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員2,064 [1,785] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	11,345	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	4,191	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	535	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	3,724	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,726	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	774	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	839	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	1,129	2,848 (1)
京王プレッソイン茅場町	東京都中央区	1,245	2,194 (1)

- (注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 4店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他		

(6) その他(従業員1,820 [583] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	1,157	392 (50)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、857億4千7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	60,595	自動列車制御装置（ATC）導入、車両新造、調布駅付近連続立体交差事業、駅改良など	自己資金、社債及び借入金
流通業	5,345	既存物件の改修など	
不動産業	13,175	新規賃貸物件の取得および既存賃貸物件の改修など	
レジャー・サービス業	6,665	既存物件の改修および京王プレッソインの建替えなど	
その他	696	—	
小計	86,477	—	—
消去	△ 730	—	—
合計	85,747	—	—

（注） 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	—
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※	32,019

(注)※ 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	102	39	271	233	4	32,546	33,196	—
所有株式数 (単元)	1	283,639	8,230	49,313	56,086	17	242,137	639,423	3,331,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.36	1.29	7.71	8.77	0.00	37.87	100.00	—

(注) 1 自己株式25,203,160株は「個人その他」欄に25,203単元及び「単元未満株式の状況」欄に160株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,467	3.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,984	3.42
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,000	1.24
計	—	206,878	32.19

(注) 上記のほかに自己株式25,203千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.92%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,203,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 614,071,000	614,071	同上
単元未満株式	普通株式 3,331,152	—	同上
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	614,071	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が160株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	25,203,000	—	25,203,000	3.92
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000	—	149,000	0.02
計	—	25,352,000	—	25,352,000	3.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項及び会社法第156条第1項並びに会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

旧商法第210条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間平成18年6月29日～平成19年6月28日)	3,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

会社法第156条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月27日)	6,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000,000	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	6,000,000	3,480,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	30.40

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年6月27日～平成21年6月26日)	9,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	9,000,000	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	121,949	91,825
当期間における取得自己株式(注)1	8,189	4,790

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	36,825	25,995	3,154	1,813
保有自己株式数(注)2	25,203,160	—	31,208,195	—

(注) 1 単元未満株式の買増請求によるものであります。なお、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

(注) 2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に引き続き1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した配当を継続していくことを目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月25日 取締役会決議	1,852	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,852	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	658	665	797	880	866
最低(円)	537	553	570	691	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	738	721	738	679	645	607
最低(円)	685	656	671	594	589	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加藤 隼	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成9年6月 " 平成10年6月 平成14年6月 " 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画第一部長 当社常務取締役 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 当社取締役 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社総合企画本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	127
代表取締役 専務	—	下村 良太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 " 平成19年6月	当社入社 京王観光株式会社常務取締役 京王観光株式会社専務取締役 当社経理部長 当社取締役 京王観光株式会社 代表取締役専務 京王観光株式会社代表取締役社長 当社常務取締役 当社総合企画本部長 当社代表取締役専務(現在)	(注)3	50
常務取締役	鉄道事業 本部長 工務部長	松木 謙吉	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社工務部部长 当社工務部部长 当社取締役 当社鉄道事業本部長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社工務部部长(現在)	(注)3	24
常務取締役	—	田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 株式会社レストラン京王常務取締役 当社開発事業部長 当社取締役 当社経営企画部長 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長 当社常務取締役(現在)	(注)3	38
常務取締役	総合企画 本部長	永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 "	当社入社 当社関連事業部長 当社グループ事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社総合企画本部経営企画部長 当社常務取締役(現在) 当社総合企画本部長(現在)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄道事業本部 計画管理部長	宮地 徳文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 京王運輸株式会社常務取締役 平成15年6月 当社グループ事業部長 平成17年6月 当社取締役(現在) " 当社人事部長 平成18年6月 当社鉄道事業本部 計画管理部長(現在)	(注)3	24
取締役	開発企画部長	狩野 俊昭	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 株式会社京王ストア取締役 平成14年6月 京王食品株式会社常務取締役 平成15年6月 京王食品株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社開発推進部長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 当社開発企画部長(現在)	(注)3	17
取締役	人事部長	川杉 範秋	昭和27年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社鉄道営業部長 平成18年6月 当社人事部長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注)3	13
取締役	—	早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和53年6月 住友信託銀行株式会社取締役 昭和56年6月 住友信託銀行株式会社 代表取締役常務 昭和58年6月 住友信託銀行株式会社 代表取締役専務 昭和62年6月 住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長 平成元年6月 住友信託銀行株式会社 代表取締役社長 平成5年6月 住友信託銀行株式会社 代表取締役会長 平成10年3月 住友信託銀行株式会社相談役 " 6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	(注)3	2
取締役	—	石橋 三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 日本生命保険相互会社取締役 平成7年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成9年3月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成10年3月 日本生命保険相互会社 代表取締役専務 平成13年3月 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長(現在)	(注)3	4
取締役	—	島倉 秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成10年6月 当社関連事業部長 平成12年6月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社開発事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) " 当社取締役(現在)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	内藤 雅 浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 当社SC事業部長 平成12年6月 株式会社京王アートマン 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社京王ストア代表取締役専務 平成16年6月 株式会社京王ストア 代表取締役社長(現在) " 当社取締役(現在)	(注)3	16
取締役	—	林 静 男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社商業開発部長 平成17年6月 当社取締役(現在) " 当社開発事業部長 平成18年6月 当社開発企画部長 平成20年6月 株式会社京王百貨店 代表取締役副社長(現在)	(注)3	19
取締役	—	五味 保 雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社車両電気部長 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成18年6月 当社鉄道事業本部車両電気部長 平成19年6月 株式会社京王設備サービス 代表取締役社長(現在)	(注)3	20
取締役	—	志村 康 洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社事業推進部長 平成14年6月 株式会社京王プラザホテル取締役 平成15年6月 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 平成17年6月 株式会社京王プラザホテル札幌 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	19
取締役	—	山本 敏 雄	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 株式会社京王百貨店入社 平成13年6月 株式会社京王百貨店取締役 平成16年6月 株式会社京王百貨店常務取締役 平成18年6月 株式会社京王百貨店専務取締役 平成20年6月 株式会社京王百貨店 代表取締役社長(現在) " 当社取締役(現在)	(注)3	6
取締役	—	鈴木 康	昭和24年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画部部長 平成15年6月 京王重機整備株式会社常務取締役 平成16年6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成17年6月 京王不動産株式会社専務取締役 平成18年6月 京王不動産株式会社 代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	8
取締役	—	春山 暁	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社広報部長 平成17年6月 株式会社京王エージェンシー 代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	鈴木豊明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社秘書室長 平成9年6月 当社経営企画第一部長 平成11年6月 当社取締役 " 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	42
常勤監査役	—	黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)執行役員 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・ グループ(現株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ)執行役員 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	7
監査役	—	久米信介	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年7月 第一生命保険相互会社取締役 平成16年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成16年7月 第一生命保険相互会社常務執行役員 平成19年7月 第一生命保険相互会社 取締役常務執行役員 平成20年4月 第一生命保険相互会社 取締役専務執行役員(現在) " 6月 当社監査役(現在)	(注)6	—
監査役	—	鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年4月 最高裁判所司法研修所弁護士教官 (民事) 昭和56年4月 東京地方裁判所調停委員 昭和57年1月 最高裁判所司法修習生考試委員会 審査委員 平成11年11月 日本弁護士連合会資格審査会委員 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計						507

- (注) 1 取締役早崎博、取締役石橋三洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役黒岩法夫、監査役久米信介、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみなさまをはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は社外取締役および主要なグループ会社の社長を含むメンバーで構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、監査役は法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。さらに、当社は会社法に基づく特別取締役を選定し、迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。情報開示についても、ディスクロージャー委員会を設置し適時適切な開示に努めております。

グループ経営体制については、グループ会社の社長が取締役として経営に参画するほか、グループ経営協議会、京王グループ社長会などを定期的を開催するなど、グループガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在)

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役会設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 社長

取締役の人数 18名

社外取締役の人数 2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	社外取締役と会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
早崎 博 氏	社外取締役早崎博氏は、住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。同氏は当社株式2千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	社外取締役早崎博氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。
石橋 三洋 氏	社外取締役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役副会長であります。日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。同氏は当社株式4千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	社外取締役石橋三洋氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。

なお、社外取締役早崎 博、石橋三洋の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、会計監査人との会合を定期的で開催し（平成19年度実績5回）、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、相互に情報の提供、意見交換などの連携を行っております。また、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。
社外監査役の人数	3名

社外監査役と会社との関係

氏名	社外監査役と会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫 氏	社外監査役黒岩法夫氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員に就任しておりましたが、現在は退任しております。同氏は当社株式7千株を保有しております。当社との間に特別な利害関係はありません。	常勤の社外監査役である黒岩法夫氏は、大手金融機関の執行役員を経験しており、豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、中立的立場からの有益な意見や助言・提言などにより、監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
久米 信介 氏	社外監査役久米信介氏は、第一生命保険相互会社の取締役専務執行役員であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。	社外監査役久米信介氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点での有益な意見による監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
鈴木 光春 氏	社外監査役鈴木光春氏と当社との間に特別な利害関係はありません。	社外監査役鈴木光春氏は、弁護士であり、法律の専門家としての見識を有しております。従って、当社の経営について専門家の立場から法令遵守の観点での有益な意見により監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。

なお、社外監査役久米信介、鈴木光春の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

当社の役員報酬等（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	20	319	5	76	25	395
取締役賞与金	16	95	—	—	16	95
計	—	414	—	76	—	(注3) 490

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（6名）に対する使用人分給与として66百万円を支払っております。

2. 平成20年3月31日現在の人員は取締役17名、監査役4名、計21名です。

3. 支給総額のうち、社外役員分は58百万円であります。

・社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室及び経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室(専従4名)で行っております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行、監督の概要

当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長等8名を含む18名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、取締役会によって選定された特別取締役は、会社法で定める「重要な財産の処分及び譲受け」・「多額の借財」についての決議を行っております。

常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき経営上の重要事項についての審議決定を行っております。さらに、常勤取締役および主要なグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会において、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進を図っております。

(平成19年度 主要会議の開催状況)

取締役会	11回
特別取締役による決議	6回
常務会	15回
グループ経営協議会	4回

監査役監査の概要

監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の決議・協議、監査実施内容の共有化等を行っております。また、代表取締役と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回開催するほか、常勤監査役と代表取締役との打合せ会を定期的に開催し、監査に関する意見交換を行っております。さらに、常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に開催するほか、グループ会社監査役と社長の打合せ会を年1回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

(平成19年度 開催状況)

監査役会	13回
グループ監査役会	10回

指名、報酬決定等の機能

当社では経営の透明性の確保を図るため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、社外取締役を含むメンバーで構成され、役員的人事、報酬について審議し、取締役会に答申を行っております。指名・報酬委員会の運営に関する事務は経営企画部で行っております。

監査の組織、人員および手続き等

内部監査については、社長直轄組織の監査部（27名）において、当社およびグループ各社に対する監査を実施しています。同部では、法令、社内規則等への準拠性、業務管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、それらの検証を踏まえた経営の合理化、業務の改善、能率の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。

監査結果については、社長、監査役および関係部署への報告はもとより、取締役会にも概要を報告し、内部監査体制の充実に努めています。グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の業務の適正性確保に取り組んでおります。

会計監査については、平成20年3月期に業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定社員・業務執行社員 柿沼 幸二	2年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 佐々 誠一	2年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 湯口 豊	2年	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名です。

監査報酬等（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

区 分		金 額 (百万円)	
あずさ監査法人	(1)	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	34
	(2)	当社および当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	71

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬等は8百万円です。

今後も、会計監査人の独立性・中立性を確保するとともに、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報をそれぞれ共有するなど、一層の連携強化を図ってまいります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は取締役会において、会社法に基づき「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を定める旨を決議しております。その内容は次のとおりです。

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

当社および京王グループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築・整備し、運用する。本基本方針は、会社法第362条第5項に基づき、当社が内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針を定めるものである。

京王グループ理念

京王グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化を図る。

<京王グループ理念>

<p>私たち京王グループは、 つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、 「信頼のトップブランド」になることを目指します。 そして、幸せな暮らしの実現に向かって 生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。</p>
--

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき「京王グループ行動規範」を定めるとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行う。
- ii 取締役会決議により「グループ・コンプライアンス・プログラム」を策定し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。外部専門家およびコンプライアンス委員長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員長は重要事項について定期的に取り締役会へ報告を行う。
- iii コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を設置する。
- iv コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、全社的なコンプライアンス体制の強化を図る。
- v 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、当社およびグループ各社に対する法令および社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
- vi 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用する。
- vii 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの信頼に応えるよう、組織全体で断固とした姿勢で厳正に対応を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、回議書その他職務執行に関わる重要文書を、「文書取扱規則」および「文書整理規則」の定める方法により適切に整理、保存し管理する。
- ii 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- ii 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、取締役会決議により「リスク管理方針」を定める。リスク管理委員長、関係各部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会を組織する。
- iii リスク管理委員会は、「リスク管理方針」に基づき、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行う。
- iv 重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。また、取締役会において特別取締役を選定し迅速な意思決定を行う。
- ii 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行する。
- iii 組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにする。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」を定める。

会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を定め、京王グループに属するすべての会社は、これを取締役会において決議する。また、当社とグループ会社との間に「協議基準」を設け、権限を明確化する。
- ii 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進する。
- iii 「グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議する。
- iv グループのリスクについては、グループリスク管理委員会を中心とし、グループ全体でリスクの把握、管理に努める。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備する。
- v 当社の常勤取締役および主要なグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的で開催し、企業グループの経営方針および経営情報の共有化を図る。
- vi 当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的で開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図る。グループ会社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組む。

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設け、監査役の業務の補助を行う専属の使用人を配置する。監査役室には会社の業務についての監視・検証の補助を行う専門性を有する人材を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室は組織上、取締役から独立し、監査役室に配置されている使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とする。

取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は以下に定める事項を監査役会に報告する。

- i 会社の意思決定に関する重要事項
- ii 当社または京王グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- iii 内部監査の監査計画および監査結果
- iv 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- v コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項
- vi 上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

なお、使用人はii、ivに関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して以下の事項を確保する。

- i 各業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- ii 代表取締役、会計監査人との定期的な会合
- iii 内部監査部門との連携
- iv グループ会社の調査等の実施
- v アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

内部統制委員会

上記 から の体制を統括するため、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する組織および機能を有効に統括し、全社一体となり内部統制の整備を推進する。

(4) その他

買収防衛に関する事項

当社は平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」（以下「買収防衛策基本方針」といいます）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において、その具体的内容（以下「本プラン」といいます）を決定し、同日付で導入するとともに、その一環として新株予約権の発行登録を行うことを決議いたしました。

なお、買収防衛策基本方針および本プランの有効期間は、第86期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

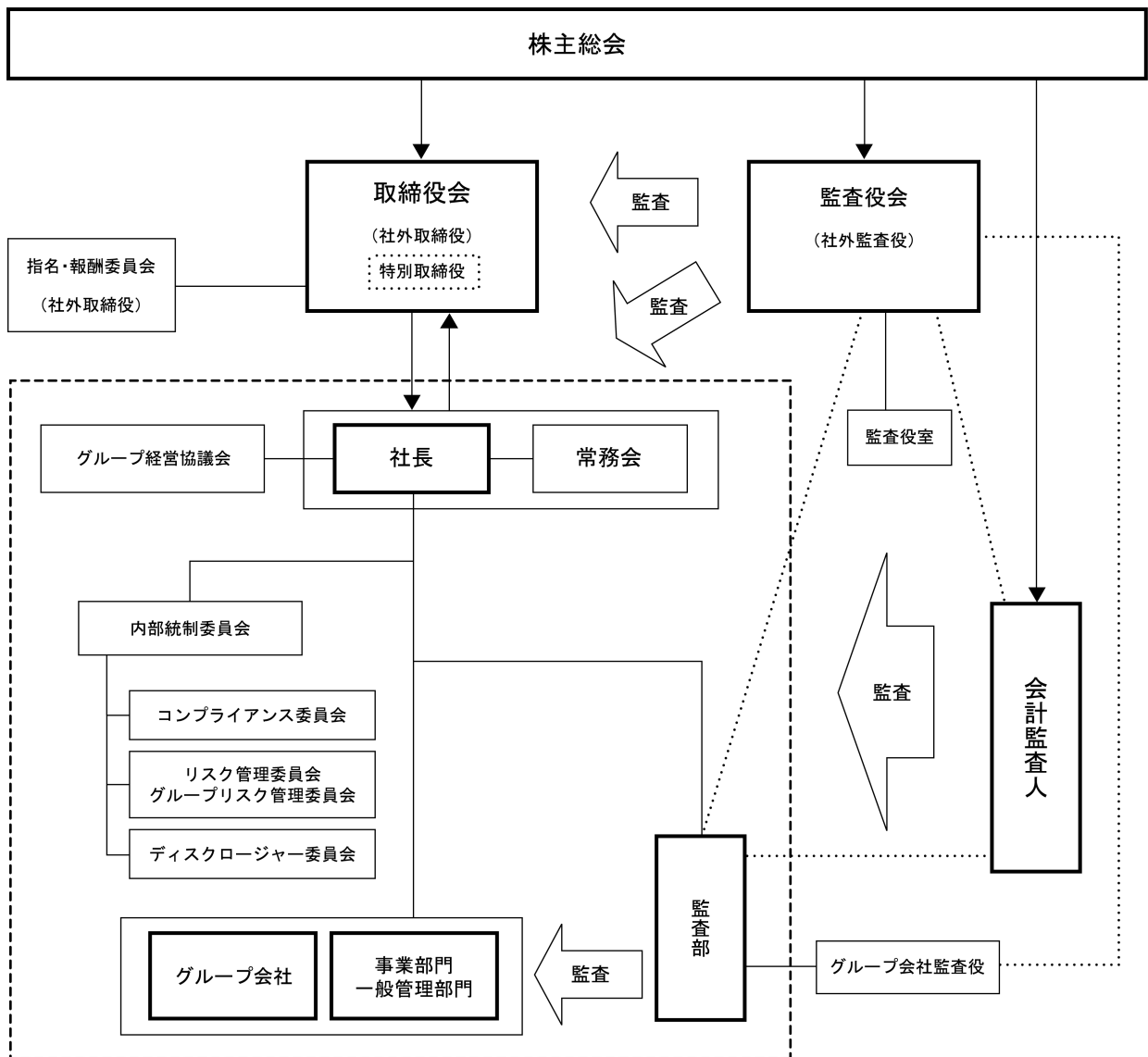
当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

[参考資料：模式図]

内部統制システム模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		29,546		49,199	
2 受取手形及び売掛金		34,251		31,990	
3 短期貸付金		14,533		9,385	
4 有価証券		1		15	
5 たな卸資産		22,130		20,885	
6 繰延税金資産		3,693		3,752	
7 その他		2,812		3,311	
8 貸倒引当金		△ 281		△181	
流動資産合計			106,687 16.5	118,358	17.9
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物及び構築物		238,935		236,901	
2 機械装置及び運搬具		35,513		38,187	
3 土地		116,844		133,369	
4 建設仮勘定		28,822		44,623	
5 その他		10,365		10,943	
有形固定資産合計		430,482		464,024	
B 無形固定資産	※3	4,602		5,457	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	85,449		53,771	
2 長期貸付金		572		568	
3 繰延税金資産		7,444		7,972	
4 その他		13,076		10,335	
5 貸倒引当金		△ 154		△326	
投資その他の資産合計		106,388		72,320	
固定資産合計			541,473 83.5	541,803	82.1
資産合計			648,161 100.0	660,161	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		23,559		20,517	
2 短期借入金	※3	52,720		52,097	
3 1年以内償還社債		10,000		10,000	
4 未払法人税等		8,090		11,110	
5 前受金		16,165		21,818	
6 賞与引当金		2,572		2,423	
7 役員賞与引当金		95		95	
8 その他の引当金		268		1,515	
9 その他		58,685		59,866	
流動負債合計			172,156 26.5		179,443 27.2
II 固定負債					
1 社債		55,932		76,512	
2 長期借入金	※3	98,836		104,027	
3 長期未払金	※3	5,094		1,647	
4 繰延税金負債		15,031		384	
5 退職給付引当金		24,788		24,843	
6 その他		27,344		29,116	
固定負債合計			227,029 35.0		236,532 35.8
III 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金		2,346		—	
特別法上の準備金合計			2,346 0.4		— —
負債合計			401,531 61.9		415,976 63.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		59,023	9.1	59,023	8.9
2 資本剰余金		42,022	6.5	42,025	6.4
3 利益剰余金		126,389	19.5	140,812	21.3
4 自己株式		△ 15,310	△ 2.3	△ 15,380	△ 2.3
株主資本合計			212,125 32.8		226,482 34.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		34,504	5.3	17,703	2.7
評価・換算差額等合計			34,504 5.3		17,703 2.7
純資産合計			246,629 38.1		244,185 37.0
負債純資産合計			648,161 100.0		660,161 100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			430,197	100.0		429,190	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	340,239			339,426		
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	47,659	387,899	90.2	47,822	387,248	90.2
営業利益			42,298	9.8		41,941	9.8
III 営業外収益							
1 受取利息		154			212		
2 受取配当金		865			916		
3 持分法による投資利益		95			95		
4 雑収入		1,177	2,291	0.6	1,240	2,464	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		5,397			4,896		
2 社債償還損		1,623			—		
3 雑支出		772	7,794	1.8	636	5,533	1.3
経常利益			36,795	8.6		38,872	9.1
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346			2,346		
2 工事負担金等受入額		2,223			1,208		
3 固定資産売却益	※3	135			453		
4 投資有価証券売却益		—			371		
5 年金資産返還時 数理差異償却額		—			367		
6 その他の利益		292	4,997	1.1	196	4,943	1.1
VI 特別損失							
1 減損損失	※6	1,037			4,226		
2 退店補償金		—			3,113		
3 固定資産圧縮損		2,198			1,629		
4 固定資産除却損	※5	1,228			1,245		
5 投資有価証券評価損		—			1,068		
6 商品券等回収損失 引当金繰入額	※7	—			355		
7 固定資産売却損	※4	134			58		
8 特別退職金		123			—		
9 その他の損失		368	5,090	1.2	880	12,576	2.9
税金等調整前当期純利益			36,702	8.5		31,239	7.3
法人税、住民税及び 事業税		13,668			16,814		
法人税等調整額		1,494	15,163	3.5	△3,704	13,110	3.1
当期純利益			21,539	5.0		18,129	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	59,023	42,017	108,651	△15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			△3,706		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2			△95		△95		△95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				△117	△117		△117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△8,651	△8,651
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	17,737	△106	17,636	△8,651	8,985
平成19年3月31日残高(百万円)	59,023	42,022	126,389	△15,310	212,125	34,504	246,629

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	59,023	42,022	126,389	△15,310	212,125	34,504	246,629
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△3,705		△3,705		△3,705
当期純利益			18,129		18,129		18,129
自己株式の取得				△91	△91		△91
自己株式の処分		3		22	25		25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△16,801	△16,801
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	14,423	△69	14,357	△16,801	△2,443
平成20年3月31日残高(百万円)	59,023	42,025	140,812	△15,380	226,482	17,703	244,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		36,702	31,239
2 減価償却費		29,091	31,084
3 減損損失		1,037	4,226
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 481	55
5 前払年金費用の増減額(増加△)		△ 3,428	2,146
6 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少△)		△ 2,346	△ 2,346
7 販売土地評価損		40	16
8 投資有価証券評価損		19	1,068
9 固定資産除却損		2,114	2,482
10 固定資産圧縮損		2,198	1,629
11 受取利息及び受取配当金		△ 1,019	△ 1,128
12 支払利息		5,397	4,896
13 社債償還損		1,623	—
14 投資有価証券売却益		—	△ 371
15 工事負担金受入額及び補助金		△ 2,223	△ 1,208
16 退店補償金		—	3,113
17 営業債権の増減額(増加△)		△ 6,619	2,238
18 たな卸資産の増減額(増加△)		3,622	888
19 営業債務の増減額(減少△)		1,904	△ 4,422
20 その他		1,408	46
小計		69,044	75,653
21 利息及び配当金の受取額		1,022	1,133
22 利息の支払額		△ 5,098	△ 4,226
23 退店補償金の支払額		—	△ 2,000
24 法人税等の支払額		△ 15,882	△ 13,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,086	56,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 49,815	△ 67,274
2 工事負担金及び補助金の受入れ		6,399	7,119
3 投資有価証券の取得による支出		△ 711	△ 703
4 投資有価証券の売却及び償還による収入		87	3,434
5 その他		△ 2,070	△ 2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 46,110	△ 59,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少△)		859	△ 810
2 長期借入れによる収入		19,950	17,500
3 長期借入金の返済による支出		△ 18,313	△ 12,121
4 社債の発行による収入		25,352	29,844
5 社債の償還による支出		△ 21,623	△ 10,000
6 長期未払金の返済による支出		△ 680	△ 3,447
7 自己株式の取得による支出		△ 117	△ 91
8 配当金の支払額		△ 3,706	△ 3,705
9 その他		12	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,733	17,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		4,713	14,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,802	43,516
VII 現金及び現金同等物の期末残高		43,516	58,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 当連結会計年度に新規設立の京王グリーンシステム(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。また、京王グリーンシステム(株)は同日付で(新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更いたしました。 平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。 当連結会計年度に新規設立の(株)京王子育てサポートを連結の範囲に含めております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法	たな卸資産 同 左
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当連結会計年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。</p> <p> これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,362百万円を計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労金引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、当連結会計年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>_____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は246,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「事業保険解約余剰金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他の利益」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 当連結会計年度より、旅行業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この変更は、他社商品についての販売関係上、また計数管理上の重要性が増したことから、他社商品を取り扱うカウンター事業について、販売手数料を営業収益とすることが経営成績をより適切に表示できるためであります。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費が14,216百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は特別利益の「その他の利益」に0百万円含まれております。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は特別損失の「その他の損失」に19百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「特別退職金」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他の損失」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 458,306百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,710百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">195,337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,547</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,637百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,006</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,140</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は 56,061百万円であります。</p>	有形固定資産	195,337百万円	無形固定資産	1,210	計	196,547	長期借入金	62,637百万円	短期借入金	6,326	長期未払金	5,042	計	74,006	有形固定資産	7,017百万円	その他	123	計	7,140	長期借入金	4,065百万円	短期借入金	491	計	4,557	社員住宅融資	1,695百万円	その他	2	計	1,697	第18回無担保社債	20,000百万円	<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額480,780百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,802百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">202,913百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,158</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,253</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は57,183百万円であります。 当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は418百万円であります。</p>	有形固定資産	202,913百万円	無形固定資産	1,245	計	204,158	長期借入金	71,186百万円	短期借入金	6,450	長期未払金	1,616	計	79,253	有形固定資産	6,681百万円	その他	181	計	6,862	長期借入金	3,574百万円	短期借入金	491	計	4,065	社員住宅融資	1,498百万円	その他	11	計	1,509	第18回無担保社債	20,000百万円
有形固定資産	195,337百万円																																																																				
無形固定資産	1,210																																																																				
計	196,547																																																																				
長期借入金	62,637百万円																																																																				
短期借入金	6,326																																																																				
長期未払金	5,042																																																																				
計	74,006																																																																				
有形固定資産	7,017百万円																																																																				
その他	123																																																																				
計	7,140																																																																				
長期借入金	4,065百万円																																																																				
短期借入金	491																																																																				
計	4,557																																																																				
社員住宅融資	1,695百万円																																																																				
その他	2																																																																				
計	1,697																																																																				
第18回無担保社債	20,000百万円																																																																				
有形固定資産	202,913百万円																																																																				
無形固定資産	1,245																																																																				
計	204,158																																																																				
長期借入金	71,186百万円																																																																				
短期借入金	6,450																																																																				
長期未払金	1,616																																																																				
計	79,253																																																																				
有形固定資産	6,681百万円																																																																				
その他	181																																																																				
計	6,862																																																																				
長期借入金	3,574百万円																																																																				
短期借入金	491																																																																				
計	4,065																																																																				
社員住宅融資	1,498百万円																																																																				
その他	11																																																																				
計	1,509																																																																				
第18回無担保社債	20,000百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 21,983百万円		人件費 21,855百万円
	経費 11,297		経費 11,545
	諸税 3,572		諸税 3,625
	減価償却費 10,806		減価償却費 10,795
	計 47,659		計 47,822
2	※2 主な各引当金繰入額は次のとおりであります。	2	※2 主な各引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,572百万円		賞与引当金繰入額 2,423百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額 24		
3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 135百万円		有形固定資産 453百万円
	土地 80		土地 322
	機械装置及び運搬具 52		建物及び構築物 105
	その他 3		機械装置及び運搬具 24
			その他 0
4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 132百万円		有形固定資産 58百万円
	土地 100		土地 19
	建物及び構築物 0		建物及び構築物 3
	機械装置及び運搬具 28		機械装置及び運搬具 25
	その他 3		その他 9
	無形固定資産 1		
	計 134		
5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 1,211百万円		有形固定資産 1,207百万円
	建物及び構築物 925		建物及び構築物 941
	機械装置及び運搬具 61		機械装置及び運搬具 88
	その他 223		その他 176
	無形固定資産 17		無形固定資産 37
	計 1,228		計 1,245

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の16件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の38件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>																																						
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所																																				
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線	賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物等	東京都 武蔵野市 他																																				
主に商業施設 (計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他	主に商業施設 (計35件)	建物及び構築物等	東京都 新宿区 他																																				
賃貸資産等 (1件)	土地、建物及び構築物等	東京都府中市	遊休土地 (1件)	土地	山梨県 南都留郡																																				
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡																																							
負担金・協力金	投資その他の資産	—																																							
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p>			<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。</p>																																						
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037</td> </tr> </table>			有形固定資産	532百万円	土地	196	建物及び構築物	217	機械装置及び運搬具	4	その他	114	無形固定資産	4	投資その他の資産	490	リース資産	10	計	1,037	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,206百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,226</td> </tr> </table>			有形固定資産	4,206百万円	土地	0	建物及び構築物	4,103	機械装置及び運搬具	34	その他	68	無形固定資産	1	投資その他の資産	0	リース資産	17	計	4,226
有形固定資産	532百万円																																								
土地	196																																								
建物及び構築物	217																																								
機械装置及び運搬具	4																																								
その他	114																																								
無形固定資産	4																																								
投資その他の資産	490																																								
リース資産	10																																								
計	1,037																																								
有形固定資産	4,206百万円																																								
土地	0																																								
建物及び構築物	4,103																																								
機械装置及び運搬具	34																																								
その他	68																																								
無形固定資産	1																																								
投資その他の資産	0																																								
リース資産	17																																								
計	4,226																																								
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	7 ※7 商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当連結会計年度期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,546百万円	現金及び預金勘定 49,199百万円
有価証券勘定 1	有価証券勘定 15
短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 13,999	短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 8,999
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 30	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △31
償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △ 1	償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △15
現金及び現金同等物 43,516	現金及び現金同等物 58,167

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	808	2,774	3,583	取得価額 相当額	671	2,621	3,292
減価償却累計額 相当額	420	1,162	1,582	減価償却累計額 相当額	230	1,134	1,364
減損損失累計額 相当額	—	11	11	減損損失累計額 相当額	—	10	10
期末残高 相当額	388	1,600	1,989	期末残高 相当額	441	1,476	1,917
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 634百万円				1 年 内 585百万円			
1 年 超 1,366				1 年 超 1,343			
計 2,000				計 1,928			
リース資産減損勘定の残高 11				リース資産減損勘定の残高 10			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 641百万円				支払リース料 673百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 0				リース資産減損勘定の取崩額 14			
減価償却費相当額 640				減価償却費相当額 659			
減損損失 10				減損損失 13			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 529百万円				1 年 内 499百万円			
1 年 超 5,201				1 年 超 4,918			
計 5,730				計 5,418			
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 3,547百万円				1 年 内 4,357百万円			
1 年 超 37,425				1 年 超 42,574			
計 40,972				計 46,931			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,822	77,421	58,598
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,000	3,016	16
	(3) その他	69	102	32
小 計		21,892	80,539	58,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,337	1,904	△ 433
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	115	114	△ 1
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計		2,453	2,018	△ 434
合 計		24,345	82,558	58,213

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	—

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,180
その他	1
合 計	1,181

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	15	100
社債	—	—	3,000
合 計	—	15	3,100

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,657	48,755	30,097
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	180	186	5
	社債	—	—	—
	(3) その他	29	35	5
	小 計	18,868	48,976	30,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,054	1,828	△ 225
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	15	△ 0
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,069	1,843	△ 225
合 計		20,938	50,820	29,881

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,068百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
400	371	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,164
その他	—
合 計	1,164

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	15	30	150
社債	—	—	—
合 計	15	30	150

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度 (キャッシュバランスプラン類似制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、平成19年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△ 86,344	△ 83,244
ロ 年金資産	82,598	69,537
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,746	△ 13,707
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 5,347	1,370
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 9,835 ※2	△ 8,793
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 18,929	△ 21,130
ト 前払年金費用	5,859	3,713
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 24,788	△ 24,843

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

※2 当社において、確定給付企業年金規約の見直しが行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

1 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,760 ※1	2,870 ※1
ロ 利息費用	1,654	1,641
ハ 期待運用収益	△ 575	△ 612
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,706	△ 2,266
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,055	△ 1,005
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	103	87
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,181 ※2	715
チ 年金資産返還時数理差異償却額	—	367
計(ト+チ)	—	348

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- ※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
- ※2 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社で特別退職金(123百万円)を、特別損失に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- ※1 同 左
- ※2 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社で特別退職金(3百万円)を、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、当社は定率 法、その他の連結子会 社は定額法により按分 した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,046百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>ポイントサービス未発券額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,919</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 23,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 23,812</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 △ 3,893</p>	退職給付引当金	8,046百万円	固定資産等償却超過額	2,155	固定資産に係る未実現利益	1,812	減損損失	1,683	固定資産評価損	1,502	賞与引当金	1,072	未払事業税	714	ポイントサービス未発券額	397	繰延欠損金	199	その他	2,336	<hr/>		繰延税金資産合計	19,919	その他有価証券評価差額金	△ 23,680	その他	△ 132	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 23,812	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,085百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>退店補償金</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>ポイントサービス未発券額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 12,281</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 11,341</p> <p>(注) 1. 前連結会計年度において「固定資産評価損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,693百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,444</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 15,031</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額850百万円を繰延税金資産から控除しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	9,085百万円	減損損失	4,644	固定資産等償却超過額	2,445	固定資産に係る未実現利益	2,109	退店補償金	1,266	賞与引当金	1,019	未払事業税	930	ポイントサービス未発券額	390	繰延欠損金	28	その他	1,700	<hr/>		繰延税金資産合計	23,622	その他有価証券評価差額金	△ 12,148	その他	△ 132	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 12,281	流動資産—繰延税金資産	3,693百万円	固定資産—繰延税金資産	7,444	固定負債—繰延税金負債	△ 15,031
退職給付引当金	8,046百万円																																																																						
固定資産等償却超過額	2,155																																																																						
固定資産に係る未実現利益	1,812																																																																						
減損損失	1,683																																																																						
固定資産評価損	1,502																																																																						
賞与引当金	1,072																																																																						
未払事業税	714																																																																						
ポイントサービス未発券額	397																																																																						
繰延欠損金	199																																																																						
その他	2,336																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	19,919																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 23,680																																																																						
その他	△ 132																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	△ 23,812																																																																						
退職給付引当金	9,085百万円																																																																						
減損損失	4,644																																																																						
固定資産等償却超過額	2,445																																																																						
固定資産に係る未実現利益	2,109																																																																						
退店補償金	1,266																																																																						
賞与引当金	1,019																																																																						
未払事業税	930																																																																						
ポイントサービス未発券額	390																																																																						
繰延欠損金	28																																																																						
その他	1,700																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	23,622																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 12,148																																																																						
その他	△ 132																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	△ 12,281																																																																						
流動資産—繰延税金資産	3,693百万円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	7,444																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△ 15,031																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197	—	430,197
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	(46,994)	—
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	(46,994)	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	(45,980)	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	(1,013)	42,298
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	283,292	83,820	105,169	90,520	84,889	647,692	468	648,161
減価償却費	17,154	3,750	4,102	3,719	381	29,108	(16)	29,091
減損損失	225	379	245	8	178	1,037	—	1,037
資本的支出	33,662	5,759	6,213	1,898	1,342	48,877	(848)	48,028

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、レジャー・サービス業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費用が14,216百万円減少しております。

	当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	129,334	187,438	21,662	68,415	22,339	429,190	—	429,190
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,118	2,703	2,082	5,420	33,112	46,437	(46,437)	—
計	132,453	190,141	23,745	73,835	55,451	475,627	(46,437)	429,190
営業費用	112,940	183,096	14,731	69,184	52,760	432,713	(45,464)	387,248
営業利益	19,513	7,044	9,013	4,650	2,691	42,913	(972)	41,941
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	320,682	83,592	102,242	92,698	77,297	676,513	(16,351)	660,161
減価償却費	18,272	3,798	4,293	3,682	1,114	31,161	(77)	31,084
減損損失	18	101	3,958	147	0	4,226	—	4,226
資本的支出	50,020	3,402	7,133	4,969	1,031	66,556	(821)	65,735

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	書籍販売業
	駅売店業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業
	子育て支援事業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は101,569百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は102,012百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が464百万円、流通業が48百万円、不動産業が88百万円、レジャー・サービス業が47百万円、その他が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	3,240	借入金	10,750
								建物賃貸	1,089	前受収益	20
								受取保険金	17	投資その 他の資産	122
								支払利息	194	未払費用	2
								支払保険料	6		
								年金関係費用	2		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	930	借入金	10,444
								建物賃貸	1,089	前受収益	20
								受取保険金	1	投資その 他の資産	122
								支払利息	198	未払費用	2
								支払保険料	6		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円31銭	1株当たり純資産額	395円41銭
1株当たり当期純利益	34円87銭	1株当たり当期純利益	29円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	246,629	244,185
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,629	244,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	617,636	617,550

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,539	18,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,539	18,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	617,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己の株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1) 取得株式の種類および数

当社普通株式 6,000,000株

(2) 取得株式に交付した金銭等の内容およびその総額

金 3,480百万円

(3) 株式の取得方法

市場からの取得(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3))

(4) 株式の取得日

平成20年5月13日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	—	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000 (10,000)	2.175	無担保	平成20年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
	第23回 無担保割引社債	平成18年4月28日	17,697	18,081	—	無担保	平成25年4月26日
	第24回 無担保割引社債	平成18年4月28日	8,234	8,431	—	無担保	平成28年4月28日
	第25回 無担保社債	平成19年11月29日	—	20,000	1.695	無担保	平成29年11月29日
	第26回 無担保社債	平成19年11月29日	—	10,000	2.360	無担保	平成39年11月29日
合計	—	—	65,932	86,512 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

3 無担保割引社債の発行価額は以下のとおりであります。

第23回無担保割引社債 額面100円につき金86.57円

第24回無担保割引社債 額面100円につき金80.388円

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,599	39,789	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,121	12,308	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,836	104,027	2.3	平成21年9月21日～ 平成40年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
社内預金	2,764	2,661	0.5	
預り保証金	(3) 17	(3) 13	0.5	平成21年12月31日～ 平成27年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(3,209) 5,042	(634) 1,616	6.7	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合 計	159,381	160,417	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,366	7,984	7,311	6,921
その他の有利子負債	181	190	202	215

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			19,751		38,870
2 未収運賃			3,660		4,938
3 未収金			6,350		4,928
4 未収消費税等			—		280
5 販売土地建物			8,377		7,380
6 貯蔵品			458		441
7 前払費用			142		267
8 繰延税金資産			831		818
9 その他の流動資産			1,658		1,942
10 貸倒引当金			—		△ 2
(流動資産合計)			41,229	7.6	59,865
10.6					
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産	※ 1				
1 有形固定資産		450,925		478,026	
減価償却累計額		247,205	203,720	255,286	222,740
2 無形固定資産			2,894		3,153
鉄道事業固定資産合計			206,614		225,893
B 付帯事業固定資産	※ 1				
1 有形固定資産		311,930		320,755	
減価償却累計額	※ 2	155,833	156,096	165,140	155,615
2 無形固定資産			81		57
付帯事業固定資産合計			156,178		155,673
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産		9,222		9,624	
減価償却累計額		5,688	3,534	6,165	3,459
2 無形固定資産			217		173
各事業関連固定資産 合計			3,751		3,632
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業			26,944		43,130
2 付帯事業			1,704		1,255
3 各事業関連			47		69
建設仮勘定合計			28,695		44,455

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,116		20,176	
2 投資有価証券		81,109		50,266	
3 従業員に対する 長期貸付金		20		22	
4 長期前払費用		85		233	
5 前払年金費用		2,818		513	
6 その他		2,228		2,697	
7 貸倒引当金		△ 169		△159	
投資その他の資産合計		106,208		73,749	
(固定資産合計)		501,449	92.4	503,404	89.4
資産合計		542,679	100.0	563,269	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		56,380		66,163	
2 1年以内返済長期借入金	※1	11,948		32,132	
3 1年以内償還社債		10,000		10,000	
4 未払金		19,695		23,541	
5 未払費用		1,054		1,369	
6 未払消費税等		2		—	
7 未払法人税等		5,400		7,704	
8 預り連絡運賃		6,733		3,688	
9 預り金		3,005		4,643	
10 前受運賃		3,066		3,204	
11 前受金		8,651		14,903	
12 前受収益		670		649	
13 賞与引当金		270		252	
14 役員賞与引当金		95		95	
15 従業員預り金		2,621		2,539	
(流動負債合計)		129,596	23.9	170,888	30.3
II 固定負債					
1 社債		55,932		76,512	
2 長期借入金	※1	117,500		102,868	
3 長期未払金	※1	5,094		1,647	
4 繰延税金負債		15,012		360	
5 退職給付引当金		9,015		10,034	
6 預り保証金		18,341		18,757	
7 その他		698		1,576	
(固定負債合計)		221,595	40.8	211,757	37.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金 (特別法上の準備金合計)		2,346	0.4	—	—
		2,346		—	
負債合計		353,538	65.1	382,646	67.9
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		59,023	10.9	59,023	10.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		32,019		32,019	
(2) その他資本剰余金		10,000		10,004	
(資本剰余金合計)		42,020	7.7	42,023	7.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,876		7,876	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		36,500		45,500	
繰越利益剰余金		25,448		24,274	
(利益剰余金合計)		69,825	12.9	77,651	13.8
4 自己株式		△ 15,310	△ 2.8	△15,380	△2.7
(株主資本合計)		155,558	28.7	163,318	29.0
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		33,581	6.2	17,304	3.1
(評価・換算差額等合計)		33,581	6.2	17,304	3.1
純資産合計		189,140	34.9	180,623	32.1
負債純資産合計		542,679	100.0	563,269	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		78,165		79,953	
(2) 運輸雑収		3,930		3,844	
計			82,096 67.9		83,797 70.1
2 営業費					
(1) 運送営業費		40,971		42,267	
(2) 一般管理費		5,892		5,896	
(3) 諸税		3,726		3,876	
(4) 減価償却費		14,290		14,893	
計			64,880 53.7		66,933 56.0
鉄道事業営業利益			17,215 14.2		16,864 14.1
II 付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		32,262		33,897	
(2) 不動産販売業収入		6,443		1,675	
(3) その他収入		129		92	
計			38,835 32.1		35,665 29.9
2 営業費	※1				
(1) 売上原価		11,930		8,698	
(2) 販売費及び一般管理費		1,872		1,629	
(3) 諸税		3,087		3,138	
(4) 減価償却費		8,889		8,590	
計			25,780 21.3		22,057 18.5
付帯事業営業利益			13,055 10.8		13,608 11.4
全事業営業利益			30,270 25.0		30,472 25.5
III 営業外収益					
1 受取利息		35		19	
2 有価証券利息		82		149	
3 受取配当金		838		897	
4 雑収入		406		490	
計			1,363 1.1		1,556 1.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外費用					
1 支払利息		3,539		3,880	
2 社債利息		2,058		1,441	
3 社債償還損		1,623		—	
4 雑支出		492		456	
計		7,714	6.3	5,778	4.8
経常利益		23,919	19.8	26,250	22.0
V 特別利益					
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346	
2 工事負担金等受入額		1,871		908	
3 年金資産返還時 数理差異償却額		—		367	
4 固定資産売却益	※ 2	64		317	
5 その他の利益		9		4	
計		4,290	3.6	3,943	3.3
VI 特別損失					
1 減損損失	※ 5	666		3,980	
2 退店補償金		—		3,170	
3 固定資産圧縮損		1,870		1,220	
4 投資有価証券評価損		—		1,000	
5 固定資産除却損	※ 4	929		771	
6 固定資産売却損	※ 3	5		18	
7 その他の損失		1		—	
計		3,474	2.9	10,162	8.5
税引前当期純利益		24,736	20.5	20,031	16.8
法人税、住民税及び事業税		9,560		11,970	
法人税等調整額		505	8.4	△3,470	7.1
当期純利益		14,671	12.1	11,531	9.7

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(前事業年度120,931百万円、当事業年度119,463百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2 ※1売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
不動産賃貸業役務原価	7,600百万円	不動産賃貸業役務原価	7,893百万円
不動産販売業売上原価	4,330	不動産販売業売上原価	804

営業費明細表

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※ 1				
1 運送営業費					
人件費		18,012		18,430	
経費		22,959		23,836	
計			40,971		42,267
2 一般管理費					
人件費		2,700		2,547	
経費		3,192		3,348	
計			5,892		5,896
3 諸税			3,726		3,876
4 減価償却費		14,290		14,893	
鉄道事業営業費合計			64,880		66,933
II 付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価	7,600		7,893		
不動産販売業売上原価	4,330		804		
計		11,930		8,698	
2 販売費及び一般管理費					
人件費	777		680		
経費	1,094		948		
計		1,872		1,629	
3 諸税		3,087		3,138	
4 減価償却費		8,889		8,590	
付帯事業営業費合計			25,780		22,057
全事業営業費合計			90,661		88,991

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,455		給与	15,884
	修繕費	8,658		修繕費	8,390
	動力費	3,756		動力費	3,845
				手数料	3,819
2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	267	2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	250
に含まれている	役員退職慰労金		に含まれている	役員賞与引当金	
引当金繰入額	引当金繰入額	24	引当金繰入額	繰入額	95
	役員賞与引当金			貸倒引当金繰入額	2
	繰入額	95			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△3,706	△3,706
取締役賞与(注)2							△95	△95
別途積立金の積立(注)2						8,000	△8,000	—
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2		△95		△95
別途積立金の積立(注)2		—		—
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	△117	△117		△117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			△8,320	△8,320
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△107	10,764	△8,320	2,443
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15,310	155,558	33,581	189,140

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△3,705	△3,705
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
当期純利益							11,531	11,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	9,000	△1,174	7,825
平成20年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,004	42,023	7,876	45,500	24,274	77,651

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15,310	155,558	33,581	189,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,705		△3,705
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		11,531		11,531
自己株式の取得	△91	△91		△91
自己株式の処分	22	25		25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△16,277	△16,277
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△69	7,760	△16,277	△8,516
平成20年3月31日残高 (百万円)	△15,380	163,318	17,304	180,623

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、鉄道事業営業費に1,362百万円を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、税制適格退職年金制度における年金資産が留保すべき金額を上回る状況となったため、超過分6,441百万円を剰余金として返還を受けております。これに伴い、返還時点における税制適格退職年金制度にかかる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(367百万円)を特別利益に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(追加情報) 平成18年 6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年 3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により、平成11年 3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(損益計算書関係) 5 参照</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>7 特別法上の準備金 同 左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は189,140百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「事業保険解約余剰金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「特別退職金」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他の損失」に含めて表示することとしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 196,547百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,006</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 7,017百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td> </tr> </table>	長期借入金	62,637百万円	1年以内返済長期借入金	6,326	長期未払金	5,042	計	74,006	長期借入金	4,065百万円	1年以内返済長期借入金	491	計	4,557	<p>1 1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 204,158百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,253</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,681百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065</td> </tr> </table>	長期借入金	71,186百万円	1年以内返済長期借入金	6,450	長期未払金	1,616	計	79,253	長期借入金	3,574百万円	1年以内返済長期借入金	491	計	4,065		
長期借入金	62,637百万円																														
1年以内返済長期借入金	6,326																														
長期未払金	5,042																														
計	74,006																														
長期借入金	4,065百万円																														
1年以内返済長期借入金	491																														
計	4,557																														
長期借入金	71,186百万円																														
1年以内返済長期借入金	6,450																														
長期未払金	1,616																														
計	79,253																														
長期借入金	3,574百万円																														
1年以内返済長期借入金	491																														
計	4,065																														
<p>2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,461</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,695	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,508	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	257	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	3,461		<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,498	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,336	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	247	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	3,082	
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																													
社員住宅融資	1,695	金融機関からの借入金																													
京王ユース・プラザ株式会社	1,508	金融機関からの借入金																													
京王観光株式会社	257	JR乗車券類の委託販売に対する保証																													
計	3,461																														
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																													
社員住宅融資	1,498	金融機関からの借入金																													
京王ユース・プラザ株式会社	1,336	金融機関からの借入金																													
京王観光株式会社	247	JR乗車券類の委託販売に対する保証																													
計	3,082																														
<p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	第18回無担保社債	20,000百万円	<p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	第18回無担保社債	20,000百万円																										
第18回無担保社債	20,000百万円																														
第18回無担保社債	20,000百万円																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等の圧縮累計額は54,294百万円であります。</p>	<p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等の圧縮累計額は55,120百万円あります。 当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、312百万円あります。</p>
<p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金16,801百万円、未払金6,816百万円、長期借入金20,000百万円、その他4,181百万円あります。</p>	<p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金27,234百万円、1年以内返済長期借入金20,000百万円、未払金7,811百万円、その他4,791百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 ※2	固定資産売却益 有形固定資産 土地	64百万円	1 ※2	固定資産売却益 有形固定資産 土地	317百万円																		
2 ※3	固定資産売却損 有形固定資産 建物 工具・器具・備品 無形固定資産	4百万円 0 3 1	2 ※3	固定資産売却損 有形固定資産 土地	18百万円																		
	計	5																					
3 ※4	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 車両 機械装置 工具・器具・備品 無形固定資産	928百万円 760 79 0 19 67 1	3 ※4	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 車両 機械装置 工具・器具・備品	771百万円 660 9 3 63 33																		
	計	929																					
4 ※5	減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。		4 ※5	減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー施設</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>京王線沿線</td> </tr> <tr> <td>負担金・協力金</td> <td>投資その他の資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線	負担金・協力金	投資その他の資産	—			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産等 (計2件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 武蔵野市 他</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	貸貸資産等 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都 武蔵野市 他	商業施設 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都新宿区	
主な用途	種類	場所																					
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線																					
負担金・協力金	投資その他の資産	—																					
主な用途	種類	場所																					
貸貸資産等 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都 武蔵野市 他																					
商業施設 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都新宿区																					
	(減損損失を認識するに至った経緯) 光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。			(減損損失を認識するに至った経緯) 貸貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。																			
	(減損損失の金額) 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品 無形固定資産 長期前払費用	176百万円 50 93 3 30 0 489		(減損損失の金額) 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品 無形固定資産	3,980百万円 3,933 12 29 4 0																		
	計	666		計	3,980																		
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。			(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。																			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていません。	5 原価算入利息 同 左
	6 関係会社との取引に係るもの 営業費 18,655百万円 営業外費用 652

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	300	17	283	鉄道事業 固定資産	301	67	233
付帯事業 固定資産	18	6	12	付帯事業 固定資産	72	45	26
各事業関連 固定資産	18	9	9	各事業関連 固定資産	18	13	5
合 計	337	32	304	合 計	392	126	265
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 67百万円				1 年 内 78百万円			
1 年 超 237				1 年 超 187			
計 304				計 265			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 21百万円 (減価償却費相当額)				支払リース料 75百万円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 470百万円				1 年 内 471百万円			
1 年 超 5,059				1 年 超 5,860			
計 5,530				計 6,331			
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 3,400百万円				1 年 内 3,563百万円			
1 年 超 35,556				1 年 超 35,529			
計 38,956				計 39,093			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、 項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,462百万円	減損損失 4,456百万円
固定資産等償却超過額 2,048	退職給付引当金 3,824
減損損失 1,550	固定資産等償却超過額 2,084
固定資産評価損 1,502	退店補償金 1,290
未払事業税 450	未払事業税 609
その他 979	その他 197
繰延税金資産合計 8,993	繰延税金資産合計 12,463
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 23,042	その他有価証券評価差額金 △ 11,873
その他 △ 132	その他 △ 132
繰延税金負債合計 △ 23,175	繰延税金負債合計 △ 12,006
繰延税金資産(又は負債)の純額 △ 14,181	繰延税金資産(又は負債)の純額 457
	(注) 1. 前事業年度において「固定資産評価損」として掲記されていたものは、当事業年度から「減損損失」に含めて表示しております。
	2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額371百万円を繰延税金資産から控除しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同 左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円23銭	1株当たり純資産額	292円48銭
1株当たり当期純利益	23円75銭	1株当たり当期純利益	18円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	189,140	180,623
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,140	180,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	617,636	617,550

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,671	11,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,671	11,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,704	617,578

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己の株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1) 取得株式の種類および数

当社普通株式 6,000,000株

(2) 取得株式に交付した金銭等の内容およびその総額

金 3,480百万円

(3) 株式の取得方法

市場からの取得(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3))

(4) 株式の取得日

平成20年5月13日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	11,666
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	8,730
		住友信託銀行(株)	9,597,324	6,583
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	6,451
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,550
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	2,274
		(株)高島屋	1,984,500	2,224
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	1,190
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132	1,143
		(株)オンワードホールディングス	980,000	997
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		日本空港ビルデング(株)	290,000	633
		(株)京三製作所	2,051,150	621
その他 48銘柄	9,558,133	4,297		
計		52,419,363	50,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	103,489	16,852	503	119,838	—	—	119,838
建物	339,352	15,083	4,744	349,691	208,673	14,853 (3,933)	141,017
構築物	184,927	5,468	2,696	187,699	104,601	4,530 (12)	83,097
車両	96,815	5,708	1,862	100,661	79,313	3,365	21,347
機械装置	28,706	2,643	1,051	30,298	19,883	1,782 (29)	10,414
工具・器具・備品	18,787	2,815	1,384	20,218	14,118	2,193 (4)	6,099
建設仮勘定	28,695	66,604	50,845	44,455	—	—	44,455
有形固定資産計	800,774	115,175	63,088	852,861	426,591	26,725 (3,980)	426,270
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,250	—	—	1,250
権利金	—	—	—	0	—	—	0
利用権	—	—	—	419	371	5 (0)	47
加入権	—	—	—	35	0	—	34
ソフトウェア	—	—	—	5,614	3,563	790	2,050
無形固定資産計	—	—	—	7,319	3,935	796 (0)	3,383
長期前払費用	774	169	55	888	655	—	233

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	連立事業等代替地	6,238	車両	車両新造（京王線9000系30両）	3,037
	新宿南口ビル土地	3,471	建設仮勘定	調布駅付近連続立体交差事業	14,290
建物	京王プレッソイン茅場町	1,231		A T C装置新設	5,999
	フレンテ明大前	1,163		新宿南口ビル土地	3,606
	京王アンフィールド高幡	808		車両新造（京王線9000系30両）	3,037
	西永福駅改良	807		駅改良	2,419
	京王元本郷老人ホーム	733			

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期償却額」のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	2	—	10	161
賞与引当金	270	252	270	—	252
役員賞与引当金	95	95	95	—	95
特定都市鉄道整備 準備金	2,346	—	2,346	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	716
普通預金	1,804
定期預金	35,000
別段預金	3
小 計	37,524
現 金	1,345
計	38,870

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	3,570
(株)京王パスポートクラブ	1,050
東日本旅客鉄道(株)	88
東京都交通局	69
東京地下鉄(株)	52
その他	108
計	4,938

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	405
京王不動産(株)	405
広告業関係	490
(株)京王エージェンシー	490
駅共同使用料	355
東京都交通局	256
東日本旅客鉄道(株)	99
受託工事前受金	2,178
調布駅付近連続立体交差事業	1,708
その他	470
その他	1,497
計	4,928

4 販売土地建物

区 分	面積(㎡)	金額(百万円)
土地		
東京都	311,598.11	6,525
神奈川県	17,601.03	533
その他	3,525,245.9	321
計	3,854,445.04	7,380

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	411
業務及び事務用品	28
運転用品	1
計	441

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	27,234
住友信託銀行(株)	12,790
中央三井信託銀行(株)	6,650
(株)三菱東京UFJ銀行	5,546
(株)みずほコーポレート銀行	5,088
その他	8,855
計	66,163

2 1年以内返済長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	20,000
日本政策投資銀行	6,942
日本生命保険(相)	1,493
太陽生命保険(株)	1,074
第一生命保険(相)	1,019
その他	1,603
計	32,132

3 未払金

区 分	金額(百万円)
電気料金	335
東京電力(株)	335
その他	23,205
京王建設(株)	3,180
鹿島・京王・東亜・林建設共同企業体	2,558
(株)京王設備サービス	1,864
大林・京王・前田・鴻池建設共同企業体	1,530
日本車輛製造(株)	1,046
大成建設(株)	1,007
東急建設(株)	611
(株)京王エージェンシー	589
(株)京三製作所	556
オムロン(株)	556
日信電設(株)	554
鉄道信号(株)	552
(株)東芝	525
その他	8,071
計	23,541

4 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	777
東日本旅客鉄道(株)	497
東京都交通局	253
東京地下鉄(株)	68
小田急電鉄(株)	53
その他	2,036
計	3,688

Ⅲ 固定負債

1 社債

76,512百万円

内訳は1【連結財務諸表等】(1)〔連結財務諸表〕〔連結附属明細表〕〔社債明細表〕に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	74,760
日本生命保険(相)	8,951
太陽生命保険(株)	6,691
第一生命保険(相)	4,839
富国生命保険(相)	2,794
その他	4,832
計	102,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の 基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取り・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.keio.co.jp/kigyo/ir/koukoku.html

株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。				
	〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類		枚数
	1,000株以上 30,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		1,000株につき 4枚
	30,000株以上 57,000株未満		電車全線優待パス		1枚
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		30枚
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス ※		1枚
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		40枚
	※京王電鉄バス・京王バス東・京王バス中央・京王バス南・京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バス・多摩バスではご利用いただけません。				
	〔グループ会社優待割引〕				
(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,150円以上の買物金額の10%割引)					
(2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,100円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引)					
(3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引)					
(4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン買物優待券(1件1,050円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店 買物優待券	京王プラザ ホテルチェーン 割引優待券	京王観光 割引優待券	京王自動車 割引優待券
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸 割引優待券	京王 アートマン 買物優待券	京王グリーン サービス 買物優待券	京王食品 買物優待券	京王不動産 割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕		〔有効期間〕			
3月31日……………		6月1日～11月30日			
9月30日……………		12月1日～翌年5月31日			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	第86期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年11月8日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第87期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書(新株予約 権証券)及びその添付 書類			平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(5)	訂正発行登録書	平成18年11月22日付で提出した発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成19年6月28日 平成19年11月8日 平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(6)	発行登録追補書類(普 通社債)及びその添付 書類			平成19年11月22日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書	平成19年6月28日付で提出した発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書であります。		平成19年11月8日 平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日 関東財務局長に提出。

報告期間	自 平成20年 1 月 1 日	平成20年 2 月13日
	至 平成20年 1 月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年 2 月 1 日	平成20年 3 月10日
	至 平成20年 2 月29日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年 3 月 1 日	平成20年 4 月11日
	至 平成20年 3 月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年 4 月 1 日	平成20年 5 月12日
	至 平成20年 4 月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年 5 月 1 日	平成20年 6 月13日
	至 平成20年 5 月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。